Opening Remarks

European Commission

Valdis Dombrovskis

Executive Vice-President

欧州委員会執行副委員長として、人のために機能する経済政策を担当。現職以前は、ユーロ・社会的対話・金融サービス・資本市場同盟担当副委員長を務めた。ラトビアでは、歴代最長となる3期にわたり首相を務めた。財務大臣、ラトビア議会議員を務めた経験を持ち、欧州議会議員に2度選出された。政界に転身する前は、マインツ大学、固体物理学研究所、メリーランド大学で助手を務めたのち、ラトビア銀行でチーフエコノミストとして勤務した。

COP26

Mark Carney

Finance Advisor to the Prime Minister for COP26
UN Special Envoy for Climate Action and Finance

国連気候アクション・ファイナンス特使、COP26英首相付金融アドバイザー。前イングランド銀行総裁（2013～2020年）、元カナダ銀行総裁（2008～2013年）。元金融安定理事会議長（2011～2018年）、Chaired the 国際決済銀行グローバル・エコノミー会議および経済諮問委員会の議長（2018～2020年）、欧州システミック・リスク理事会の初代副議長（2013～2020年）を務めた。現在、グループ・オブ・サーティー、世界経済フォーラムのファンデーション・ボードのメンバー。ブルームバーグ・フィランソロピーズ、ピーターソン国際経済研究所、INSEADのホフマン・グローバルビジネス社会研究所の理事も務める。

Bloomberg L.P.

Mary Schapiro

Head Of The TCFD Secretariat
Vice Chair For Global Public Policy At Bloomberg and
Senior Advisor To The Founder

グローバルな金融情報サービス企業、ブルームバーグのグローバル公共政策担当バイスチェア。2018年10月にブルームバーグに入社、同社創業者兼会長の特別アドバイザーも務める。民主共和両党の4人の米大統領のもと、金融規制分野で輝かしいキャリアを積んだシャピロ氏は現在、ブルームバーグの公共政策・規制重点課題をグローバルに統括している。数十年に及び規制分野で指導力を発揮したのち、女性初の米証券取引委員会（SEC）委員長に就任した（第29代委員長）。SECと商品先物取引委員会、両方の委員長を務めたのは彼女しかいない。

Opening Session

World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

Peter Bakker

President & Chief Executive Officer

持続可能な世界への移行を推進する一流企業200社以上のCEOが主導するグローバル組織、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）のプレジデント兼CEO。現職以前は、国際輸送物流企業TNT NVのCFO、次いでCEOを務めた。持続可能性への企業の関与を促す取組を評価されて、クリントン・グローバル市民賞（2009年）、サステナビリティ・リーダーシップ・アワード（2010年）、オランダ王国オレンジ・ナッソー勲章オフィサー章（2018年）を授与された。企業数社の持続可能性諮問委員会のメンバーも務める。

一橋大学

伊藤 邦雄

TCFDコンソーシアム会長
一橋大学CFO教育研究センター長

1975年一橋大学商学部卒業。一橋大学大学院商学研究科長・商学部長、一橋大学副学長を歴任。経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」では座長を務め、最終報告書（伊藤レポート）を発表。経済産業省「TCFD研究会」座長、「環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会」座長、「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会」座長、TCFDコンソーシアム会長などを務める。

年金積立金管理運用独立行政法人

宮園 雅敬

理事長

1976年東京大学法学部卒業。同年農林中央金庫入庫。人事部長、総合企画部長、常務理事大阪支店長、専務理事等を歴任。2011～2018年代表理事副理事長。
2019年4月より企業年金連合会理事長。2020年3月より現職。

BlackRock, Inc

Laurence Fink

Chairman and Chief Executive Officer

ブラックロック・インクの会長兼CEOであり、1988年、7人のパートナーとともブラックロックを設立。同社は資産運用からテクノロジーを駆使したソリューションまでを提供する世界最大の資産運用会社に成長。同氏は米フォーチュン誌において“World's Greatest Leaders”、米国バロン誌では13年連続で "World’s Best CEO’s(世界の最優秀経営者）”の1人に選出。
1974年　カルフォルニア大学ロサンゼルス校　（政治学）卒業
1976年　カルフォルニア大学ロサンゼルス校 MBA取得

State Street Corporation

Ronald P. O'Hanley

Chairman and Chief Executive Officer

現職以前は同社にて社長兼COO、資産運用部門ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ社長兼CEO。それ以前はフィデリティ・インベストメンツ資産運用部門社長、BNYメロン・アセット・マネジメント社長兼CEO、BNYメロン銀行副会長を歴任。マッキンゼーでキャリア開始、後にパートナー。現在、米ユーナム社取締役、ボストン財団、シラキュース大、IYRSスクール・オブ・テクノロジー＆トレード等の役員も兼任。ハーバード大学院MBA。

日本経済団体連合会

ENEOSホールディングス株式会社

杉森 務

日本経済団体連合会 副会長

ENEOSホールディングス株式会社 会長

1955年石川県出身。1979年一橋大学商学部卒業、日本石油入社。
2018年JXTGホールディングス社長、経団連副会長・環境安全委員長。
2020年よりENEOSホールディングス会長

一般社団法人全国銀行協会

三菱UFJ銀行

三毛兼承

一般社団法人全国銀行協会 会長

三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員

1979年に三菱銀行に入行（現・三菱ＵＦＪ銀行）。国内外の現場を経験し、総合企画室長、システム統合推進部長等を経て、常務執行役員、専務執行役員、副頭取を歴任。2017年より現職。2020年4月に全国銀行協会会長に就任。慶應義塾大学経済学部卒。ペンシルバニア大学ウォートン校修了。

一般社団法人生命保険協会

明治安田生命保険相互会社

根岸 秋男

一般社団法人生命保険協会 会長

明治安田生命保険相互会社 取締役 代表執行役社長

1981年に明治生命（現在の明治安田生命）に入社。アクチュアリーとして保険数理等を担当した後、個人営業分野の営業戦略の企画・立案や商品開発に従事。企画部長・執行役営業企画部長・常務執行役などを経て2013年から代表執行役社長。2020年7月に2度目の生命保険協会会長に就任。

株式会社東京証券取引所

宮原 幸一郎

代表取締役社長

1979年慶應義塾大学法学部卒。電源開発㈱を経て、1988年4月東京証券取引所入所。㈱東京証券取引所執行役員、東京証券取引所自主規制法人（現・日本取引所自主規制法人）常任理事、㈱日本取引所グループ専務執行役等を務め、2015年6月に㈱日本取引所グループ取締役及び㈱東京証券取引所代表取締役社長に就任（現任）。同年11月に㈱日本取引所グループ執行役、2020年6月に㈱日本取引所グループ代表執行役グループCo-COOに就任（現任）。

Special Discussion

モデレーター

経済産業省

水野 弘道

参与
TCFDサミットアンバサダー

住友信託銀行にて日本国内、シリコンバレー、ニューヨーク等で投融資業務に従事。２００８年、ロンドンのプライベート・エクイティー・ファンドであるコラーキャピタルのパートナーに就任。２０１５年、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の理事兼CIO（最高投資責任者） に就任、２０２０年３月退任。

パネリスト

PRI

Fiona Reynolds

CEO

PRI（責任投資原則）CEO。PRIは国連のパートナーによって支持されており、署名機関数3,000以上、運用資産総額は100兆米ドル以上に上る組織。
2013年に就任し、グローバルでの運営の責任者。金融サービス業界で25年の経験を持つ。現職以前は、オーストラリア退職年金受託者協会（AIST）で7年間CEOを務めた。国連グローバル・コンパクト理事会メンバー。現代奴隷制と人身売買に関する金融部門委員会の委員長を務めた。現在、奴隷制と人身売買に対抗する金融（Finance Against Slavery and Trafficking：FAST）グローバル・コミッティ・メンバー。

California Public Employees' Retirement System (CalPERS)

Marcie Frost

Chief Executive Officer

CalPERSのCEOとして、18億ドルの予算および年金、医療給付、投資の3事業を統括する。国連持続可能な開発のためのグローバル投資家アライアンスのメンバーを務め、バチカンで「包摂的な資本主義のための評議会」後見人に指名された。年金管理国際センターの理事会で米国代表も務める。
約4,150億ドルの投資ポートフォリオを持つCalPERSは、全米最大の公的年金制度であり、200万人のカリフォルニア州職員とその家族の確定給付年金制度を管理している。CalPERSは米国で2番目に大きな医療保険事業者でもあり、150万人以上が加盟している。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

大関 洋

代表取締役社長

1987年に東京大学理学部卒業後、日本生命保険相互会社入社。
2010年にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、運用企画部特命部長に就任。
2013年に日本生命保険相互会社、財務企画部長に就任。2014年、同社取締役執行役員に就任。
2018年、同社常務執行役員、米州総支配人兼欧州総支配人に就任。
2020年、ニッセイアセット株式会社、代表取締役社長に就任

Royal Dutch Shell plc

Alan McLean

Executive Vice President Taxation and Controller

2019年8月より現職。世界各地のシェル関連企業の税務管理、および財務報告・ガバナンス・リスク・保証を担当する。1992年以来、シェルグループの主要事業部門で幅広いポジションを歴任し、主に国際直接税、戦略、紛争解決などの問題を手がけた。
シェル入社前は、クーパース＆ライブランド（ロンドン事務所）に勤務。
イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会フェロー、100 Group税務委員会メンバー、OECD経済産業諮問委員会税務委員会副議長、採取産業透明性イニシアティブ 理事、オックスフォード大学で文学修士号を取得。

株式会社資生堂

青木 淳

常務
チーフソーシャルバリュークリエイションオフィサー

建築家として幕張メッセ等の設計に携り、米のマッキンゼー・アンド・カンパニー、仏の保険会社BNPパリバ・カーディフでの要職を経て、2014年11月、チーフピープルオフィサー（人事責任者）として資生堂に入社。同社史上初めて外部招聘された魚谷CEOと共に変革をリードし、日本のヘリテージを強みに世界企業として飛躍させるべく力を注いできた。2019年1月、社会価値創造本部長に就任。

Panel Discussion 1

モデレーター

東京海上日動火災保険株式会社

長村 政明

フェロー 経営企画部 専門部長 国際機関対応

東京海上において、災害リスク、気候変動、サステナビリティ問題に関する様々な国際的なイニシアティブとの渉外を担当。2011年8月から2018年3月までCSR室長。2016年1月から2017年7月まで、金融安定理事会 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のメンバー。日本のTCFDコンソーシアムの企画委員として、日本のビジネス部門におけるTCFD提言の実施に継続的に関与。

パネリスト

Sustainability Accounting Standards Board （SASB）

David W. Parham

Director Of Research - Projects

研究プロジェクト担当ディレクターとして、研究プロジェクトポートフォリオの策定と管理を担当する。職務の中心は、研究プロジェクトの特定、優先順位付け、管理などの支援。研究プロジェクトはいずれも、投資家の意思決定に役立つ情報提供を促す、企業による開示基準の確立・維持というSASBのミッションを推進するものである。SASB業界基準を用いて気候リスクを説明する方法など、SASBの気候に関連する研究取組も指揮している。過去にはエネルギー業界に携わり、研究開発、大規模投資計画の立案、製造オペレーションなどの職務を担当。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

押田 俊輔

クレジット調査部 クレジット調査部長

マニュライフ・インベスト・マネジメント株式会社の債券運用本部にて、クレジット調査部長としてクレジット調査部を統括。クレジット調査・分析を担う。入社以前は、資産運用会社でクレジット調査に従事。運用業務経験年数19年。中央大学にて法学士号、早稲田大学大学院ファイナンス研究科にてファイナンス修士（専門職）・MBAを取得。日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）。2010年入社。2020年4月より現職。

BHP

Fiona Wild

Vice President, Sustainability & Climate Change

数々の多国籍石油ガス資源企業で20年以上働いた経験を持つ。2010年にBHPに入社し、持続可能性・気候変動担当バイスプレジデントを務める。低炭素への秩序ある速やかな移行がBHPポートフォリオの評価額に与える影響を記した、業界をリードする分析、BHP気候変動ポートフォリオ分析レポートの作成を指揮した。企業数社の取締役会メンバーにして、グローバルCCSインスティテュート副会長。2015年12月に金融安定理事会気候関連財務情報開示タスクフォースに任命され、G20に報告を行った。

住友化学株式会社

山内 利博

コーポレートコミュニケーション部長

1992年4月、住友化学工業（現・住友化学）入社。経理、財務、シンガポール子会社勤務を経て、2009年7月からコーポレートコミュニケーション部にて投資家向け広報（IR）を担当。2018年4月から現職。企業広報全般を担当。

Panel Discussion 2

モデレーター

JFEスチール株式会社

手塚 宏之

専門主監（地球環境）

JFEスチールで地球環境問題担当専門主監　兼　技術企画部地球環境グループリーダーとして鉄鋼業界の地球環境問題を担当する一方、経団連で国際環境戦略WG座長として気候変動問題に関する産業界の立場を代表。07年から鉄鋼業界の環境、エネルギー問題に従事し、日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員長、世界鉄鋼連盟環境委員長（2016年～19年）を歴任。また日印鉄鋼官民協力会合座長、国連「緑の気候基金」民間諮問委員などを務めている。東京大学工学部物理工学科卒業。MITスローン経営大学院でMBA取得。

パネリスト

Bloomberg L.P.

Didem Nisanci

TCFD Secretariat

Global Head of Public Policy, Bloomberg L.P.

ブルームバーグの公共政策担当グローバルヘッド。4年にわたり米証券取引委員会（SEC）首席スタッフを務め、運営、政策、立法、戦略、広報などSECに関連する様々な問題に関し委員長にアドバイスを行った。首席スタッフを務めるかたわら、SEC代表として金融安定監督評議会にも参加した。SEC以前は、米上院銀行・住宅・都市委員会証券・保険・投資小委員会のスタッフ・ディレクターを務めた。金融危機中の立法・監督課題の策定と実施をはじめ、小委員会のあらゆる側面を管理した。米財務省で次官補代理を務めた経験もある。

アムンディ・ジャパン株式会社

岩永 泰典

チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー

2014年にアムンディ・ジャパンに入社。1988年日本債券信用銀行に入行後、1997年運用業界に入り、バークレイズ・グローバル・インベスターズを経て、ブラックロック・ジャパンではグローバル・資産戦略運用部長、取締役CIOを歴任。アムンディ・ジャパンでは、入社来CIO兼運用本部長を務め、2020年7月より責任投資およびスチュワードシップ活動を統括するチーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサーに就任。ペンシルベニア大学ウォートン・スクールにてMBA、EDHECリスク・インスティチュートよりPhDを取得。CFA協会認定証券アナリスト、日本証券アナリスト協会認定アナリスト。日本経済新聞出版社から共著「ESG入門」。2018年経済産業省TCFD研究会委員。2020年TCFDコンソーシアム企画委員。

株式会社みずほフィナンシャルグループ

渋川 敦

リスク統括部リスクガバナンス室 室長

みずほFGに1994年入社し、東京にて有価証券投資等の市場関連業務を担当後、米国留学。留学後はニューヨーク支店勤務を経て本部経営企画業務等にも従事し、その後5年間ロンドンにて欧阿中東地域の戦略企画・営業推進業務を担当。欧州の再エネプロジェクト融資を組成後投資家に販売し資産回転を高めるビジネスモデル構築等を主導。2019年より現職にて気候変動リスクのイニシアチブを牽引。
ロチェスター大学MBA

Enel SpA

Francesca Gostinelli

Head of Group Strategy, Economics and Scenario Planning

エネルギーと環境の分野において20年の経験を持つ。エネル国際部で4年間事業開発・運用サポート担当ヘッドを務めたのち、グローバル発電事業開発ユニットを指揮。現在は、同社のグループ戦略・経済・シナリオ企画担当ヘッドを務める。過去には、エネルで国際規制担当ヘッドを務め、エンデサ・イタリアで国内規制業務・サステナビリティ部門を指揮した経験もある。エネル・グループの推薦を受けて、長年に及び様々な企業で取締役を務めた。

キリンホールディングス株式会社

溝内 良輔

常務執行役員

1982年、キリンビール入社。1997年に市場リサーチ室長。2010年、オーストラリアの事業会社ライオンPty Ltd 常勤取締役を経て、2012年にキリンホールディングス執行役員に就任、経営戦略部長、提携戦略部長を担当。2015年、キリンホールディングス常務執行役員に就任し、ＣＳＶ戦略を担当。現在に至る。

Keynote

経済産業省

山下 隆一

産業技術環境局長

1989年東京大学法学部卒業、経済産業省入省。2018年東京電力ホールディングス株式会社取締役・執行役。2020年7月14日より産業技術環境局長。同局長として、日本の国家イノベーション戦略の推進や国家研究開発事業の企画・実施を統括。また、日本の気候変動対策を含む工業標準政策や環境政策も統括している。

Panel Discussion 3

モデレーター

一橋大学

伊藤 邦雄

一橋大学CFO教育研究センター長
TCFDコンソーシアム会長

1975年一橋大学商学部卒業。一橋大学大学院商学研究科長・商学部長、一橋大学副学長を歴任。経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」では座長を務め、最終報告書（伊藤レポート）を発表。経済産業省「TCFD研究会」座長、「環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会」座長、「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会」座長、TCFDコンソーシアム会長などを務める。

パネリスト

年金積立金管理運用独立行政法人

塩村 賢史

投資戦略部次長

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）投資戦略部次長。
2016年2月GPIF入職、投資戦略部にて投資戦略立案やESG指数の選定を担当。市場運用部スチュワードシップ推進課企画役も兼務。GPIF入職前は、大和証券投資戦略部にて日本株投資戦略、内外マクロ経済等を担当。2001年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

高月 擁

調査部 ESG調査・エンゲージメント統括責任者

2018年11月にESG調査・エンゲージメント統括責任者としてアクサIMに入社。世界的なサステナビリティテーマに関する詳細なリサーチの提供を統括。また、投資先企業とのエンゲージメントプログラムも担当。アクサIMに入社する以前は、BMOグローバル・アセット・マネジメントにガバナンス・サステナブル投資担当ディレクターとして7年間勤務。キャス・ビジネススクールのMBA（優秀）、ケンブリッジ大学の地理学の修士／優等学士を保有。

三菱商事株式会社

藤村 武宏

サステナビリティ・CSR部 部長

三菱商事株式会社 サステナビリティ・CSR部長。ニューヨーク州弁護士。
1991年に入社以来20年間、法務部にて企業法務に従事。その後、経営企画部にて経営戦略全般を担当した後、現在は、サステナビリティ・CSR部長として気候変動問題や人権問題等、環境課題や社会課題に対して商社ビジネスを通じた解決策を提供すべく、同社のサステナビリティ関連施策の企画・運営、ESG投資家対応に注力している。2018年1月TCFDメンバーに就任。

金融庁

池田 賢志

総合政策局　チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

2019年3月、金融庁に「チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー」のポストが新設されたことに伴い同職に就任。同職においては、気候変動関連の財務情報開示に係るTCFD提言の日本における実施を担当すると同時に、金融庁内のSDGs取組戦略プロジェクトチームの事務局を務めるなど、サステナブルファイナンスに関する職務を幅広く所掌。

経済産業省

梶川 文博

産業技術環境局　環境経済室長

2002年、経済産業省に入省。
中小企業金融、IT政策、デザイン政策、経済成長戦略の策定、産業競争力強化のための人材育成・雇用政策、省内の人事企画・組織開発、ヘルスケア産業育成、マクロ経済の調査分析等を経て、現職。一般社団法人Future Center Alliance Japanの理事も兼務。

Closing Remarks

経済産業省

水野 弘道

参与 / TCFDサミットアンバサダー

住友信託銀行にて日本国内、シリコンバレー、ニューヨーク等で投融資業務に従事。２００８年、ロンドンのプライベート・エクイティー・ファンドであるコラーキャピタルのパートナーに就任。２０１５年、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の理事兼CIO（最高投資責任者） に就任、２０２０年３月退任。